気象予報士が 発信強めて

気候危機解決への架け橋に

命を脅かす酷暑、災害級の豪雨や豪雪があちこちで増えています。気象予報士ら44人が、「日常的な気象と気候変動を関連付けた発信」を加速させようと声明を発表してから1年半。呼びかけ人のひとり、気象予報士の井田寛子さんに話を聞きました。

井田寛子さん
気象予報士
NPO気象キャスターネットワーク理事長

異常気象の背景を伝えたい

私自身、気象の変化や年々深刻になっていく災害を目の当たりにしながら、背景にある気候変動について、あまり言及してこなかったという思いがありました。個人ではなかなかできないことも、気象予報士たちが手を組めばもう少し大きな力になるのではないか―有志で、メディアでおなじみの気象予報士や気象キャスター130人にアンケートを実施しました。すると8割以上の人が「気象情報の中で気候変動についてもっと伝えるべき」と考えていること、また同時に「放送時間が限られる」「気候変動は専門的で難しい」「視聴者や社内の関心がない」など、課題も明らかになりました。

私たちは44人の気象予報士、気象キャスターの賛同を得て共同声明をまとめ、24年6月に発表しました（左）。それは、「天気予報の時間枠に限らず、日常的な気象と気候変動を関連付けた発信を目指し、気候変動問題解決に向けた命と未来をつなぐ行動を加速させる」というものです。

伝える工夫に励ましも

視聴者に気候変動について耳を傾けてもらうために、タイミングを大切にしています。夏の異常な暑さが続く背景には長年蓄積されてきた気候変動がある、とか「今年の夏の傾向」といった長期的な予報が出た時やCOP（気候変動枠組条約締約国会議）の開催時期に触れてみる。また気候変動は大きくて遠い問題と思われがちなので、猛暑や降雪量の減少でサッカーやスキーなどスポーツができなくなる時が来るかも、など地域の話題や、健康、食べ物などみんなの関心事に絡めて伝える工夫をしています。

視聴者から「何とかしなきゃと思うものの、自分ではどうすることもできない」と言う声も多く届きます。そこで例えば「私もやっています」と言いながら、水分が8割にもなる生ごみは少し絞って捨てれば、焼却時のCO₂排出を減らせるなど、生活のなかでの工夫やヒントを伝えます。そんな時は視聴者から良い反応をもらうし、励まされています。

気象科学が後押し

2010年後半から災害が鬼気迫る状況となり、2021年以降は、国内外ともに年平均気温の上昇が更新されています。極端な気象現象に対し、人間活動による地球温暖化がどれだけ影響しているかをメディアでも報道するようになりました。これはその影響を定量的に分析する「イベント・アトリビューション」の研究が進んできたこととも関連しています。

日本はヨーロッパなどに比べて研究が遅れていましたが、25年夏には気象科学者らが「極端気象アトリビューションセンター（WAC）」を立ち上げました。異常気温に温暖化が何パーセント影響しているかは即日出してくれ、明確に科学的に示すことで、たくさんの人に納得してもらえる。大変心強く思っています。

つながれるプラットフォームを

私たちが共同声明を発表した後、メディアの取材がきっかけで、「連携していきたい」と声をかけてもらい、さまざまな分野の人たちとつながりができました。希望を持って行動している人たちがたくさんいることも知り、今後その人たちとのネットワークや活動の拠点となるプラットフォーム（土台）をつくり、さらに発信力を強め、アクションを起こしていきたいと考えています。

気候危機に関する気象予報士・気象キャスター共同声明

2024年6月5日

＜メッセージ＞気象予報士・気象キャスターの多くは気候変動に危機感を持っています。天気予報の時間枠に限らず、私たちは「日常的な気象と気候変動を関連付けた発信」を目指し、気候変動問題解決に向けた命と未来を繋ぐ行動を加速させます。専門家や各メディアとの連携、協力を強化し、気象予報士・気象キャスターが気候危機解決への架け橋になります。

（柱は以下の４項目）

◆問題意識の背景、科学的根拠を示すことが可能になった現在
◆情報を届けるメディアの重要性
◆気象予報士・気象キャスターが伝えることの意義と課題
◆メディアとの連携など今後の取り組み

会見で左から、森田正光さん（TBS）、斉田季実治さん（NHK）、山神明理さん（日本テレビ）、今村涼子さん（テレビ朝日）ら。右端が井田さん